

摂津市の 財政状況

令和4年度決算

総務部 財政課



もくじ

I. 令和4年度の決算について 1ページ

- (1) そもそも財政って何？
- (2) 摂津市のお財布にはどんなものがあるの？
- (3) 摂津市のお財布ごとの収支はどんな感じ？
- (4) 普通会計って何？
- (5) 普通会計の収入はどれくらい？
- (6) 普通会計の支出はどれくらい？
- (7) 支出を性質で分けるとどうなの？
- (8) 令和4年度に行った主なお仕事は何？



II. ほかのまちと比べて摂津市はどうなの？ 8ページ

- (1) 貯金はどれくらいあるの？ ~基金残高~
- (2) 借金はどれくらいあるの？ ~地方債残高~
- (3) 自由に使えるお金の割合はどれくらい？ ~経常収支比率~
- (4) 借金の返済は大丈夫なの？ ~実質公債費比率~
- (5) 将来の負担になる借金の割合は？ ~将来負担比率~

III. 摂津市の課題とは？ 15ページ

IV. 摂津市の今後について 16ページ

資料編

◎令和4年度決算額等一覧 20ページ

◎用語解説 23ページ

※比率については、原則として単位未満を四捨五入しているため、総数と内数の合計数とは一致しない場合があります。

令和4年度の決算について

そもそも財政って何？



財政とはお金のやりくりのことを言うよ。市の運営のために欠かせないお金をどのように集め、どのような事業に使うのかを、必要性や優先順位を考えながら決めているんだ。この収入と支出の見積りのことを**予算**と言い、お金が入り出すお財布のことを**会計**と呼ぶよ。市役所では、市民の皆さんから税金などを集めているから、お金の流れを明らかにする必要があるんだ。1年間のお金の実績を表したものを**決算**と言い、どのくらいお金を集めてどのような事業にいくら使ったのかを確認できるよ。

摂津市のお財布にはどんなものがあるの？

一般会計	特別会計	企業会計
約430.0億円	約175.7億円	約53.2億円
市の基本のお仕事（福祉、教育、ごみ処理、保健、道路など）をするためのお財布。皆さんからいただく税金などが主な財源。	国民健康保険など、特定の目的のためのお財布。保険料等の収入により医療費等の支出をまかなう。一般会計と分けることで経理を明確にしている。	水道、下水道など民間企業に似たお仕事を行うためのお財布。料金等の収益により費用をまかなう。一般会計と分けることで経理を明確にしている。



摂津市のお財布には、大きく分けて「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」の3つの種類があるよ。令和4年度では、摂津市全体で約658.9億円のお金がかかっているんだ。次のページで、それぞれのお財布の収支を見ていこう。

摂津市のお財布ごとの収支はどんな感じ？

収支（収入－支出）がマイナスになることを赤字と言うよ

種類	お財布の名前 (会計名)	収入 (収益)	一般会計繰入金	支出 (費用)	収支	説明
一般	一般会計	438.4億円	-	430.0億円	8.4億円	市役所の基本的なお仕事をするためのお財布
特別	国民健康保険特別会計	91.2億円	8.3億円	91.1億円	0.1億円	自営業者の方などが病気やけがをした時の医療費を負担するためのお財布
	財産区財産特別会計	14.2億円	-	0.3億円	13.9億円	昔から地域の皆さんで使っていた財産区を維持管理するためのお財布
	パートタイマー等退職金共済特別会計	0.1億円	0.0億円	0.1億円	-	市内事業者のパート従業員の方への退職金を支給するためのお財布
	介護保険特別会計	72.0億円	12.0億円	70.6億円	1.4億円	高齢者の方が介護が必要になった時に受けるサービス等の費用を負担するためのお財布
	後期高齢者医療特別会計	14.2億円	2.5億円	13.6億円	0.6億円	75歳以上の方などが病気やけがをした時などの医療費を負担するためのお財布
企業	水道事業会計	20.8億円	0.0億円	19.4億円	1.4億円	皆さんが使う水を供給する水道施設の維持管理を行うためのお財布
	下水道事業会計	36.4億円	19.0億円	33.8億円	2.6億円	皆さんが使用した水を処理場に送り、適切に処理するためのお財布

一般会計繰入金は一般会計が負担すべきお金のほか、他の会計が赤字になりそうなときに一般会計から仕送るお金のことだよ

どのお財布も収支に赤字がなくて安心だね。でも、一般会計繰入金がなかったら赤字になるお財布もあるみたい。もし一般会計が赤字になったら大変だね。



普通会計って何？



普通会計とは、地方財政を他市町村と比較・分析するために、企業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものだよ。

地方公共団体の財政の規模は、それぞれの市町村によって設置されている特別会計や一般会計が扱っている範囲が違うため、単純な合算比較ができないんだ。

そこで、普通会計という各地方公共団体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各地方公共団体間の財政比較が可能になるようにしているんだ。

普通会計の計算の仕方

○一般会計

- ↓ 1. 特別会計の合算（企業会計を除く）
- ↓ 2. 一般会計、各特別会計の出し入れの重複部分を控除
- ↓ 3. 地方消費税の清算（地方消費税のうち他県との清算分を
↓ 歳入・歳出から控除）

○普通会計

次のページから、摂津市の普通会計ベースでの決算状況を見ていこう。他市との比較は資料編を見てね。



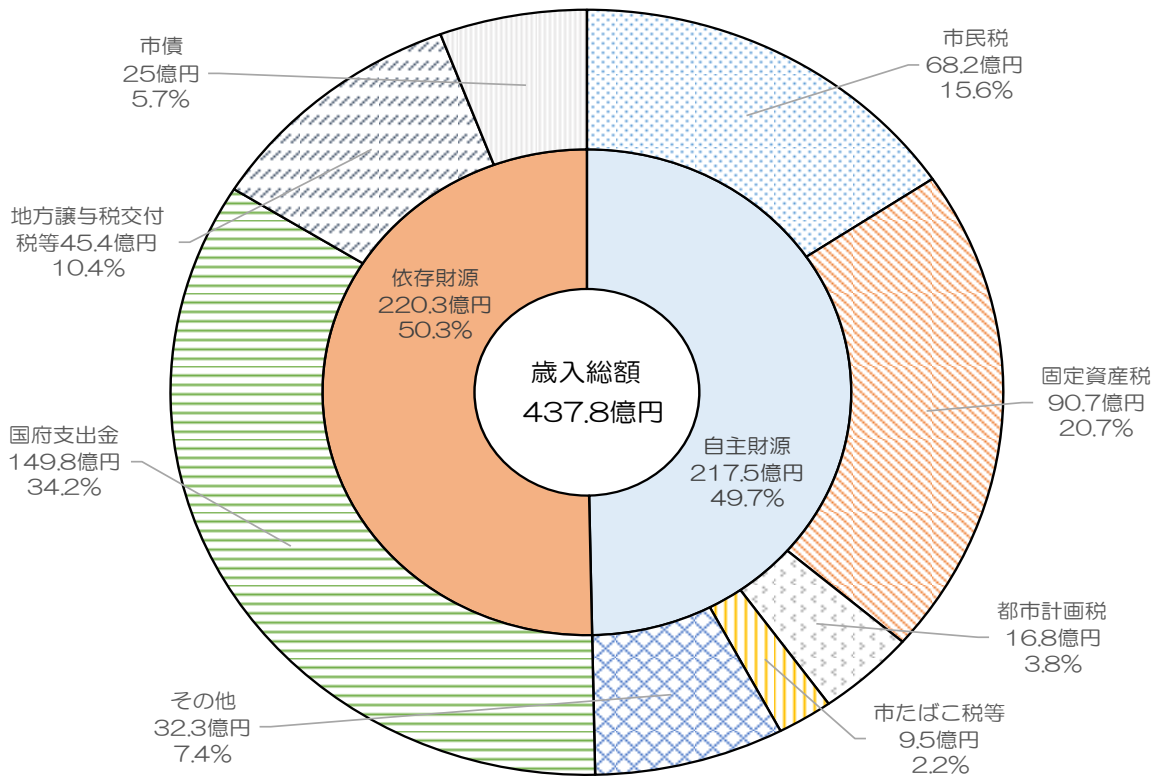
普通会計の収入はどれくらい？



令和4年度の歳入総額は437.8億円で、前年度（454.0億円）と比べて16.2億円、3.6%減少したよ。

内訳をみると、歳入の42.3%を占める市税は、個人市民税と法人市民税がともに増収したことで、市税収入全体で前年度から4.2億円増えたよ。その他には普通交付税交付額が3.8億円増加したよ。

一方で、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金等の国庫支出金や臨時財政対策債の発行額の減少により、歳入総額は前年度と比べて減少したんだ。



収入には、収入の根幹となる市税をはじめ、国や大阪府からの補助金（国庫支出金・府支出金）などがあるよ。そのほか、借金（市債）や貯金の取崩し（繰入金）によって、やりくりしているよ。

市税や寄附金とか町が自主的に収入できるお金を自主財源といって、反対に、国や府から決められた額を交付されたり、割り当てられたりするお金を依存財源というよ。

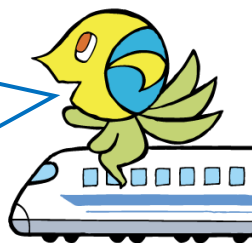
自主財源が多いほど自主的で安定した行政活動ができることになるんだ。



普通会計の支出はどれくらい？

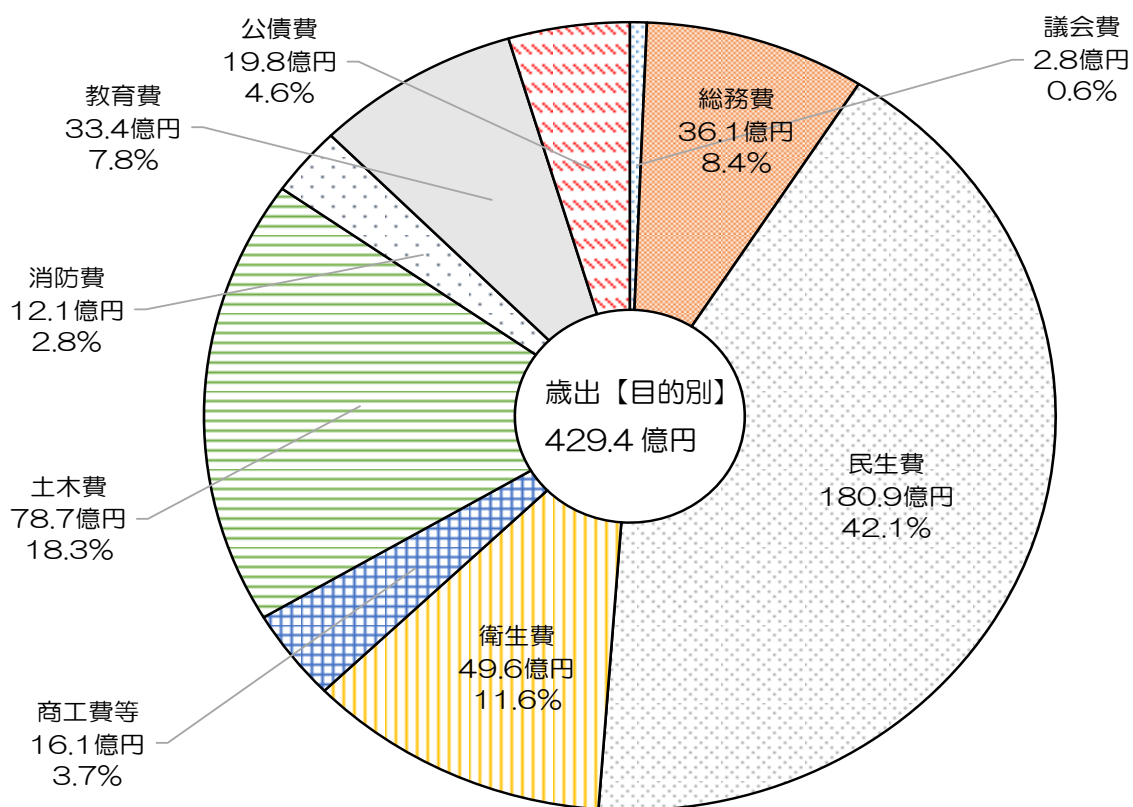
歳出総額は429.4億円で前年度（447.5億円）と比べて18.1億円、4.0%の減となったよ。

令和4年度は千里丘駅西地区再開発事業や阪急京都線連続立体交差事業の本格化や廃棄物広域処理推進事業などにより、引き続き普通建設事業費が増加しているよ。



1人当たりの決算額は、歳入が506千円、歳出が496千円だったよ。（R5.3.31住基人口86,494人）

<目的別の歳出内訳>

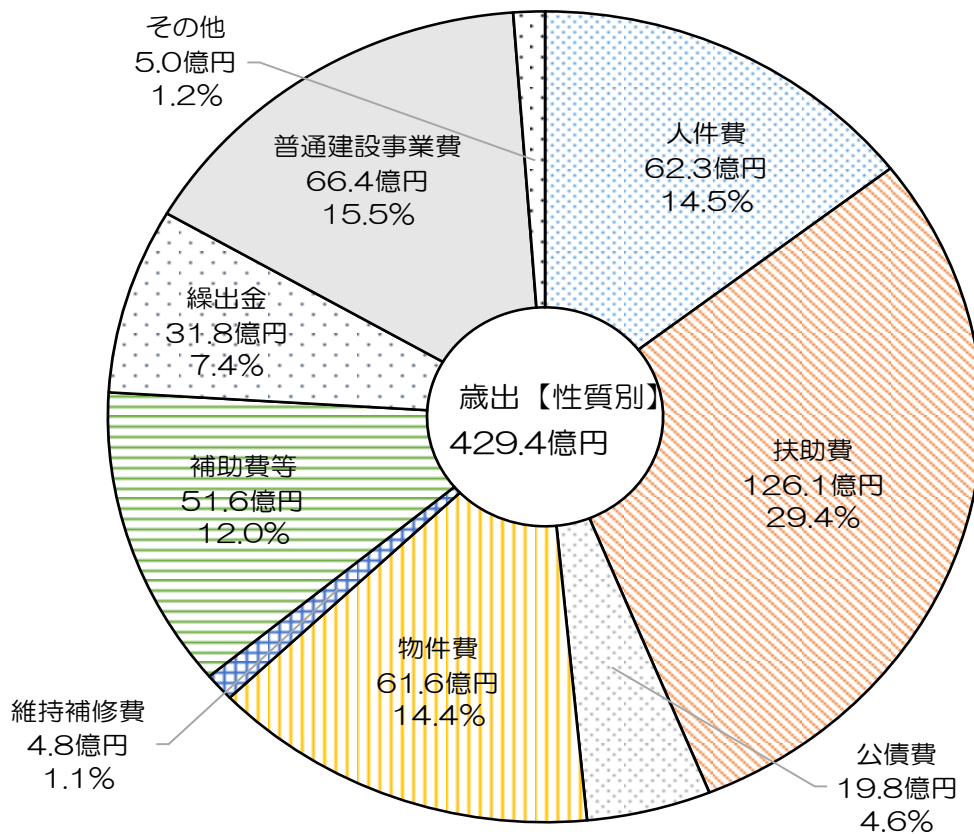


予算をどんな**目的**で使ったかという視点でみると、社会保障経費等に代表される民生費が一番大きい目的に使われていることが分かるね。

今後の社会情勢を考えても、民生費は歳出増加の最大要因になると見込まれるんだ。

支出を性質で分けるとどうなの？

<性質別の歳出内訳>



子どもや高齢者、障がい者などの社会保障経費等である扶助費が126.1億円と多いね。平成28年度以降7年連続して100億円を超えたんだ。

あと、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の合計は48.5%となっており、歳出削減が簡単ではないことが分かるね。



性質別というのは、経費を、人に対するものや物に対するものとかに分類することをいうよ。

人件費（職員の給与等）・扶助費（福祉サービス経費）・公債費（市の借金を返済する経費）は、義務的経費と呼ばれていて、簡単には減らすことができない費用なんだ。そのほかを「任意的経費」と呼んでいるよ。

義務的経費が増えると、自由に使えるお金が少なくなってしまうんだ。

令和 4 年度に行った主なお仕事は何？

安全・安心

- ◆ 千里丘駅西地区再開発事業 【17 億 5,097 万円】
権利変換計画を決定するとともに、特定建築者を選定しました。
- ◆ 消防本部車両・資機材整備事業 【3,422 万円】
高規格救急自動車を更新しました。



環境

- ◆ 廃棄物広域処理推進事業 【11 億 9,651 万円】
茨木市環境衛生センターの長寿命化及び場内整備の費用を一部負担しました。
リサイクルプラザから茨木市環境衛生センターに通じる橋りょう等の整備工事を実施しました。

こども・教育

- ◆ 民間保育所等施設整備補助事業 【2 億 4,517 万円】
せつつ幼稚園を認定こども園として民営化し、園舎の建て替え等整備費を補助しました。
安威川以北圏域における民間保育施設の整備費を補助しました。
- ◆ 小中学校施設改修事業 【1 億 5,712 万円】
千里丘小学校の建て替えに係る基本設計及び実施設計を行いました。
鳥飼北小学校及び第三中学校の体育館にエアコンを設置しました。
鳥飼、味舌小学校及び第四中学校の体育館へのエアコン設置に係る実施設計を行いました。



市民の皆さんからいただいているお金をどのように使うのかしっかりと考えて市民の皆さんが安心して暮らせるように頑張る！

ほかのまちと比べて摂津市は怎うなの？

貯金はどれくらいあるの？～基金残高～

市の基金（貯金）を大きく3つにわけて紹介するよ。

1つ目が**財政調整基金**で、災害による突然の支出や景気が悪くなることで収入が減ったときなどに備えるための貯金なんだ。

2つ目が、**減債基金**で、市の借金（地方債）の返済を計画的に行うための貯金だよ。

3つ目が、その他の**特定目的基金**で、公共施設の整備など特定の目的を計画的に実施できるよう、その使い道に限って取り崩すことができる貯金だよ。



<特定目的基金の設置状況> ()内はR4年度末残高

財政調整基金（73億9,712万円）
S50年3月設置

- ・年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための基金。

減債基金（16億3,708万円）
H2年3月設置

- ・市債の償還に備えて積み立てを行うための基金。

公共施設整備基金（48億9,649万円）
H2年3月設置

- ・市の公共施設の整備に必要な資金を積み立てるための基金。

環境基金（1億1,668万円）
H23年4月設置

- ・環境に関する施策の推進に資するための基金。

国際交流基金（1億30万円）
H2年4月設置

- ・国際交流の推進と国際理解を深めることを目的とする諸事業の財源とするための基金。

緑化基金（9,188万円）
S61年3月設置

- ・緑豊かな潤いのある街づくりを推進するための基金。

パートタイマー等退職金共済積立基金（3,545万円）
S60年3月設置

- ・市内事業所に働くパートタイム労働者及び一般従業員の退職金共済制度を確立するための基金。

災害対策基金（5,000万円）
H31年3月設置

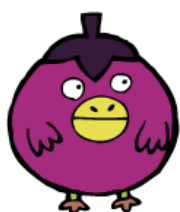
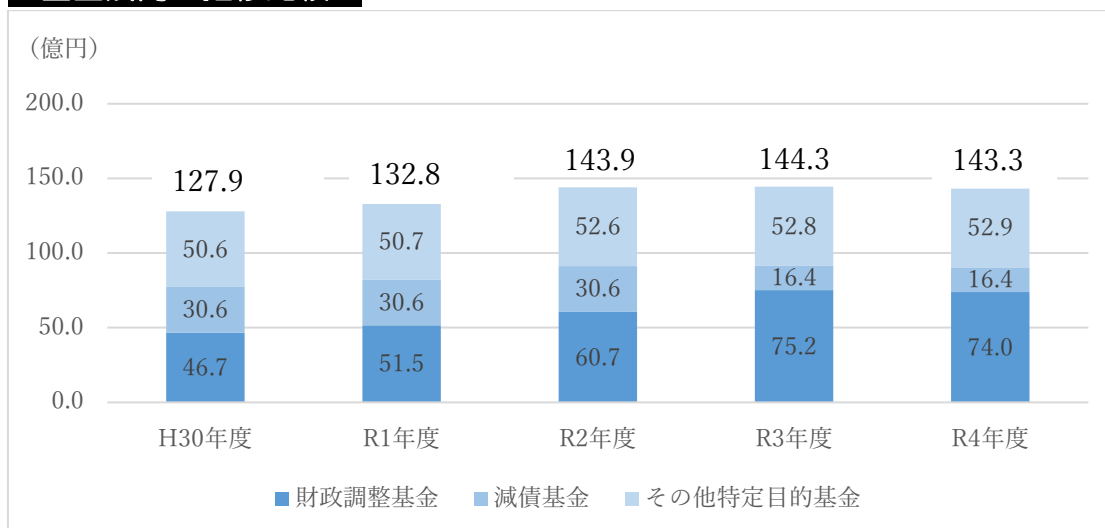
- ・大規模災害に備え、避難及び支援活動を円滑に実施するための基金。

Q. どうして貯金するの？

A. 例えば、財政調整基金の役割について説明すると、市税などの収入は、経済状況により変化して一定ではないんだ。だから、安定した住民サービスを継続して提供していくために、急激な経済情勢の悪化など不測の事態に備える目的で貯金が必要なんだよ。更に、平成31年3月には、地震や台風などの災害に備えて新たに災害対策基金を設置したよ。

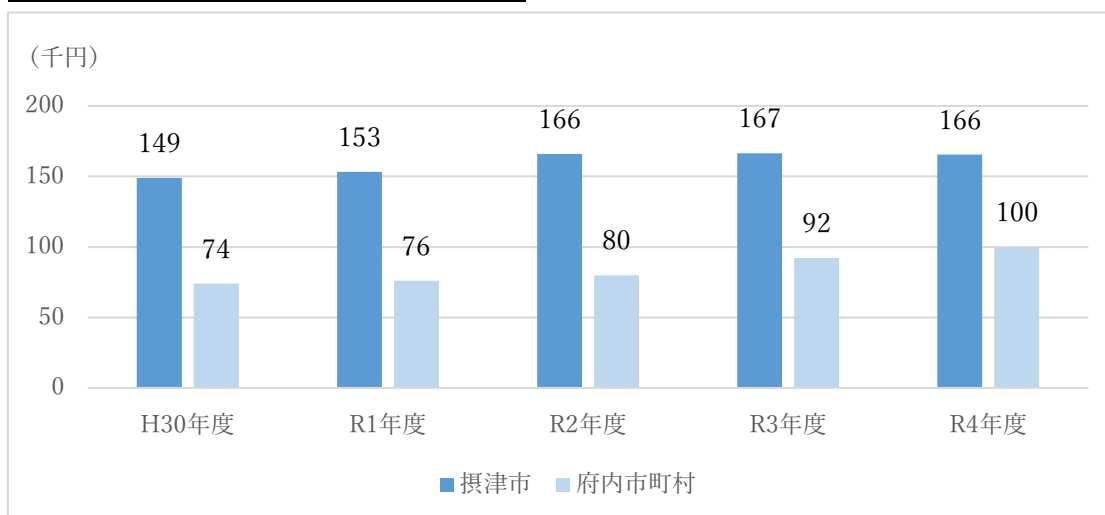


基金残高の推移比較



令和4年度末の基金残高は前年度末に比べて1億円減少したよ。この要因は令和4年度決算に財源不足が発生したことで財政調整基金を1.2億円取り崩したことによって、基金残高の総額が減少したんだ。

一人当たり基金残高の推移比較



※府内市町村とは 大阪市・堺市を除く府内41市町村

Q. 今後の積立目標は？

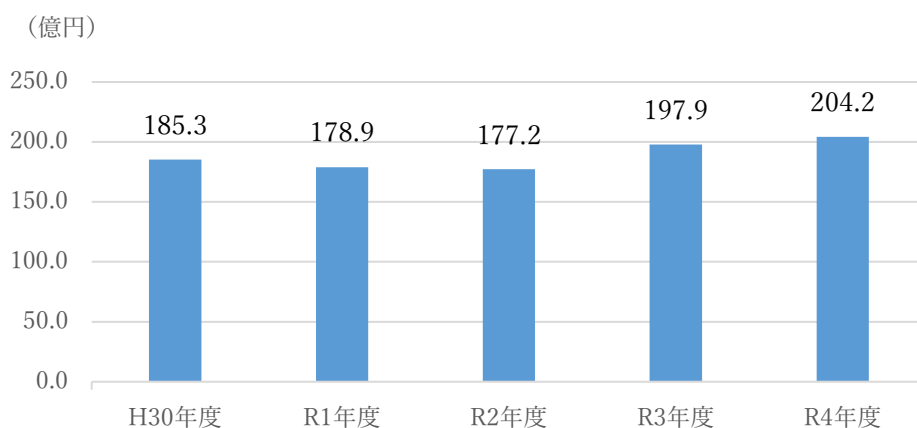
A. 財政調整基金については、事業内容の精査を行い、基金の取り崩しを抑制するとともに、今後も継続して剰余金の1/2を積み立てていくよ。

其他特定目的基金については、今後、福祉などの社会保障関係経費や、施設の維持補修費も増加していくと見込まれるから、計画的に取り崩しを行っていく必要があるよ。

借金はどのくらいあるの？～地方債残高～

市債（地方債）は、公共施設を建設するときなどのお金として、市が借り入れる借金のことだよ。建物や道路など何年も使うような大きな施設を整備する事業のときなどにお金を借りているよ。市債の残高は、令和4年度末の普通会計で204.2億円だよ。普通会計では平成10年度末の現在高のピーク以降、借りる額より借金を返す額の方が多くなるように努めたため、現在高は減少傾向だったんだ。でも、味舌体育館建設事業や廃棄物広域処理推進事業などの大規模事業が進むにつれて、令和3年度から借り入れが増えているよ。

地方債残高の推移



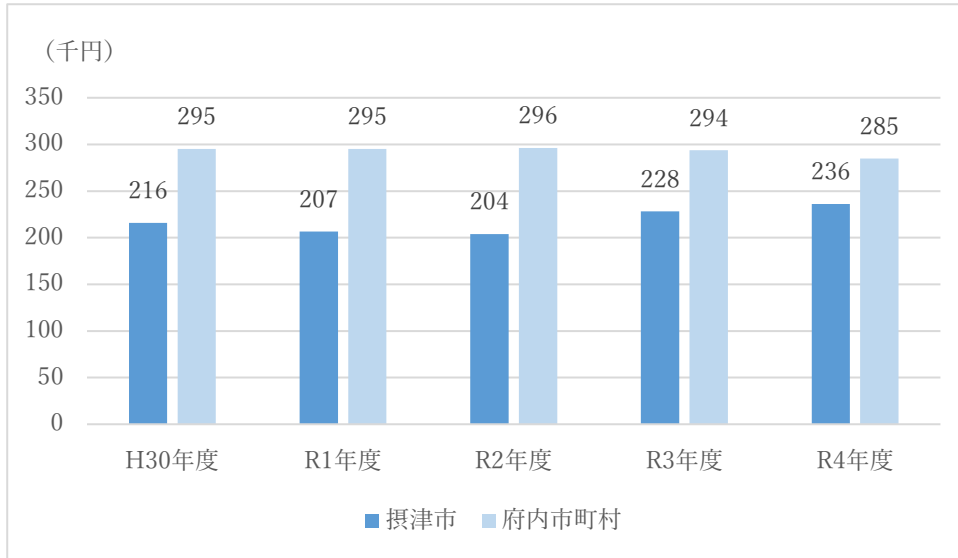
令和4年度は、廃棄物広域処理推進事業などのためにお金を借りたよ。借金を返す額より借金をする方が多くなったため、前年度と比べると残高が6.3億円増加したことが分かるね。産業都市である摂津市の特徴から、景気の動向により法人市民税などの収入が大幅に増減する可能性もあるので、市債の残高をみながら将来の財政負担が大きくなりすぎないように注意しないとね。



Q. どうして借金するの？

A. 道路や学校などの公共施設は、建設する時の市民の皆さんだけでなく、将来の市民の方々も利用するので、将来にわたって平等に費用を負担するという考え方から、市債を活用するんだよ。ほかにも、一時的に多額の経費が必要となった場合に、市債を活用することで資金を調達して、支払いを平準化することで、公共施設を建設した年度に多くのお金が必要となることを防ぐ役割もあるよ。

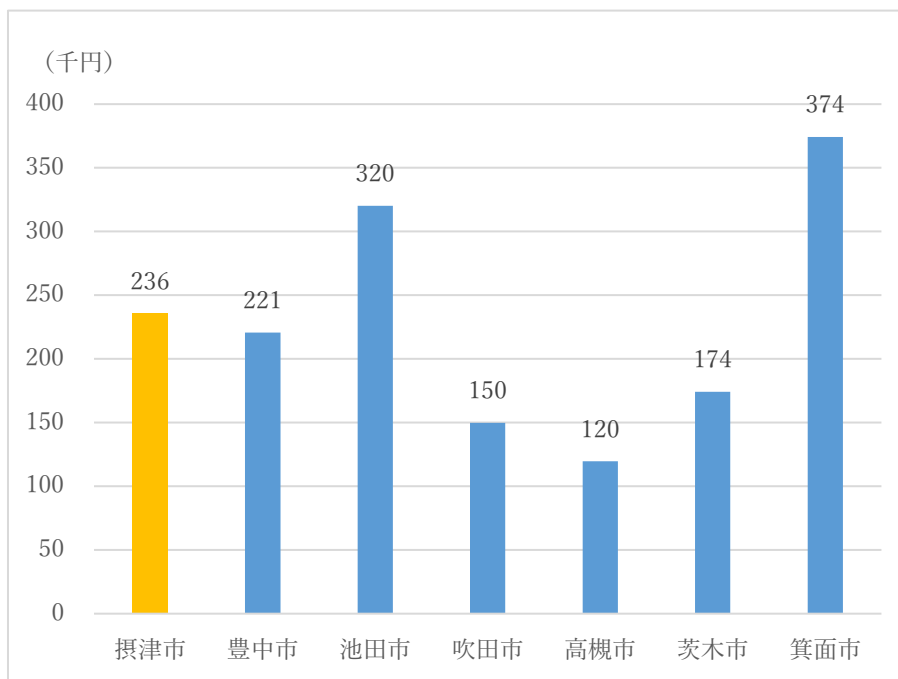
一人当たり地方債残高の推移比較



(千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
摂津市	216	207	204	228	236
府内市町村	295	295	296	294	285

一人当たり地方債残高の近隣市との比較



(千円)

	摂津市	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市
地方債残高	236	221	320	150	120	174	374

自由に使えるお金の割合はどれくらい？

～経常収支比率～

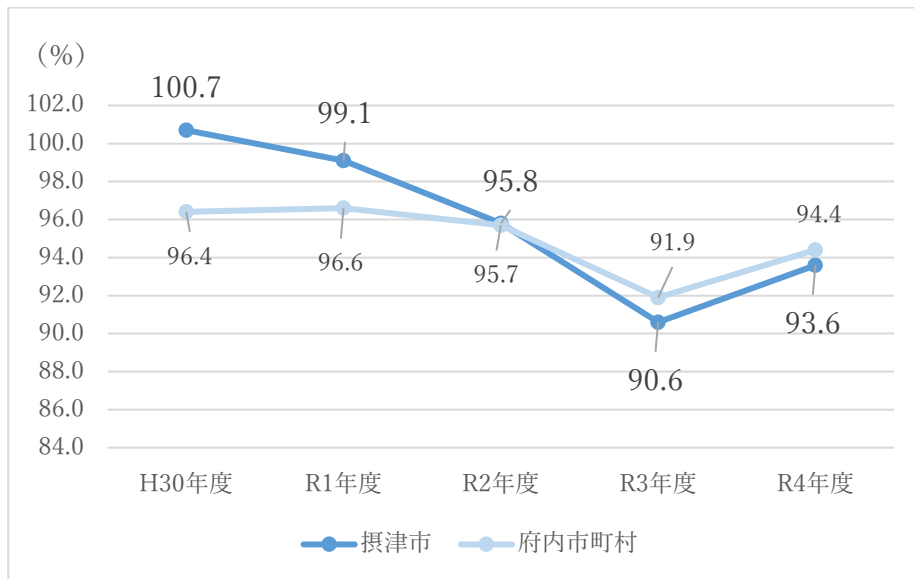


自由に使えるお金の割合がどれくらいを示す指標だよ。

市税や地方交付税など毎年経常的に入ってくる、使い道を決められていない自由に使えるお金が、人件費や扶助費や公債費などの義務的経費に充てられる割合を表しているよ。

令和4年度の経常収支比率は93.6%で前年度(90.6%)に比べ3.0ポイント増加したよ。

<経常収支比率の推移>



	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
摂津市	100.7	99.1	95.8	90.6	93.6
府内市町村	96.4	96.6	95.7	91.9	94.4

増加の要因は、歳入において臨時財政対策債が減少したことや歳出において人件費や物件費などが増加したことなどが考えられるよ。令和4年度は摂津市だけでなく、府内市町村全体として経常収支比率が増加しているようだね。この比率が低いほど、自由に使えるお金の割合が高くなって、より住民ニーズに応えることができるんだ。



借金の返済は大丈夫なの？

～実質公債費比率～

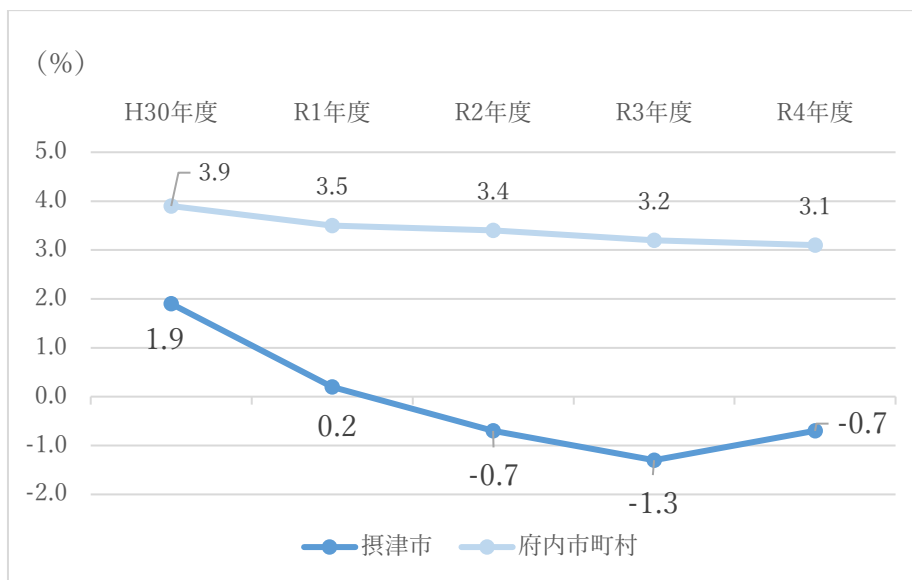
借金の返済額の負担が大きすぎないかをチェックするための指標だよ。

年間の収入の規模に対して、その年の借金の返済額がどれくらいの割合かを表しているよ。

令和4年度の実質公債費比率は $\Delta 0.7\%$ で前年度($\Delta 1.3\%$)に比べて0.6ポイント増加したよ。



<実質公債費比率の推移>



(%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
摂津市	1.9	0.2	-0.7	-1.3	-0.7
府内市町村	3.9	3.5	3.4	3.2	3.1

令和4年度は、令和3年度からの味舌体育館建設事業や廃棄物広域処理推進事業などの市債の発行が増えたことにより、前年度と比較して0.6%増加したんだよ。

ちなみに、この割合が25%を超えると危険信号が出されるよ。

摂津市は25%を超えていないけど、借金(市債)の返済金である公債費は特に削減が難しい経費なので、その動向は常に注意する必要があるね。



将来の負担になる借金の割合は？

～将来負担比率～

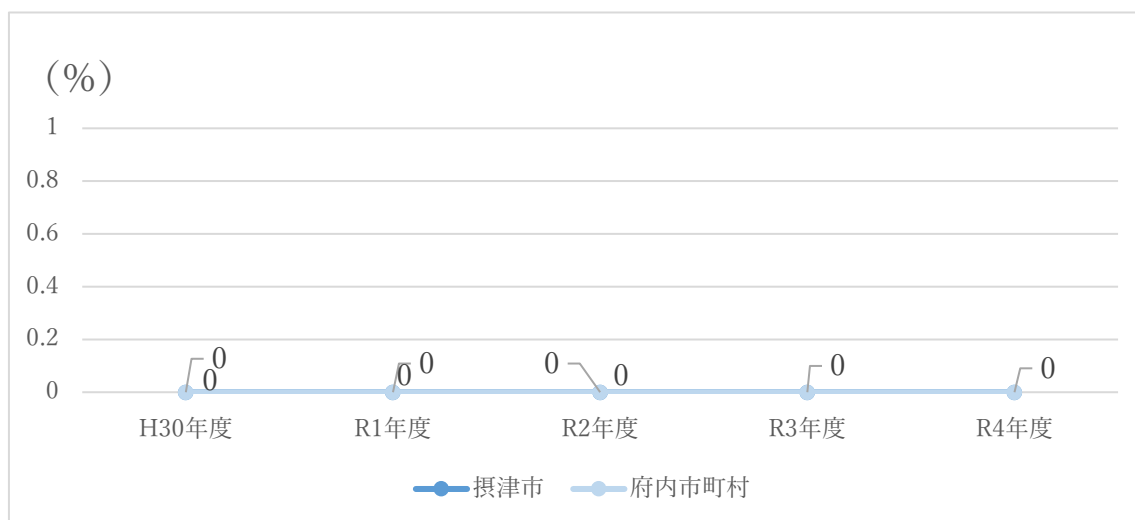


将来の負担が大きすぎないかを判断するための指標だよ。

借金（市債）や今後支出が見込まれる費用など、将来負担しなければいけないお金が、年間の収入の規模に対して、どれくらいあるかを表しているよ。

令和4年度の将来負担比率は▲64.9%で前年（▲90.4%）に比べ25.5ポイント増加したよ。

<将来負担比率の推移>



	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
摂津市	- (▲99.4)	- (▲108.4)	- (▲103.3)	- (▲90.4)	- (▲64.9)
府内市町村	-	-	-	-	-

※※数値がマイナスの場合は「-」と表記しています。

令和4年度も、将来負担額の大部分を占める充当可能基金が将来負担額を上回る額で確保できているから、将来負担率は0%を下回っているんだね。

ちなみに、この割合が350%を超えると危険信号が出されるよ。

摂津市は350%を大きく下回っているけれど、借金である市債を発行する際には注意する必要があるね。



摂津市の課題とは？

～公共施設等の老朽化対策～



摂津市では、人口急増や市街地の拡大に対応するために、昭和40年代から公共施設等を整備してきたんだ。これらの施設は建設後40年以上経過しているのだから、老朽化が進行してしまっているんだ。

建物の法定耐用年数の目安が60年だから、今後は改修をしたり、更新（建替え）をするためにたくさんのお金がかかってくるんだ。

そこで摂津市では、高質で持続可能な公共サービスを提供するための基本方針として、平成29年3月に「摂津市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の老朽化対策に取り組んでいるよ。

この計画では、今後の更新費用の見込みを推計していて、公共建築物では今後40年間で約1,028億円必要と試算しているんだ。

また、道路や橋りょうなどのインフラでは約186億円、上水道や下水道では約819億円が今後40年間で必要と試算しているよ。

財政的に非常に厳しいので、将来必要となる改修費や更新費などを賄うために、この計画を念頭に置いて対策していく必要があるんだ。



摂津市の今後について

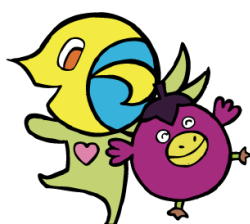
摂津市では、平成 8 年 7 月に「行財政改革大綱」を策定し、「時代の変化に即した経営資源の効率的な活用と再分配」を基本目標に掲げ、この考え方に基づく改革の取組を具体的かつ計画的に推進していくため、これまで数次に亘る実施計画を策定し、改革に取り組んできました。

これからの時代に真に必要とされる行政サービスを適切に選択し、そこにあらゆる資源をシフトすることにより持続可能なものとして将来世代へと確実に引き継いでいくために、計画期間を平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間として「**摂津市第 5 次行政改革実施計画**」に取り組みました。

更に、令和 3 年度からは、少子高齢化が深刻化していく中で起こる様々な問題に対して、「ヒト」「モノ」「カネ」の経営資源や多様な「情報」を効率的・効果的に駆使し、施策・事業の改善や新たな展開を図る上での取り組み姿勢を示した「**摂津市行政経営戦略**」に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症がもたらした未曾有の危機に立ち向かうことはもとより、コロナ禍においてもコロナ後においても持続可能な行政経営を実現するため、これまでの事業手法や認識について根本的に見直し、引き続き市民の命と健康を守る感染症対策に努めるほか、行政のデジタル化を加速させ、アフターコロナの時代においても「こども」、「健康」、「安全・安心」の取組みを着実に進めます。

摂津市のホームページでは、平成 26 年度～平成 30 年度の取組結果をまとめた「**摂津市第 5 次行政改革実施計画結果報告書**」や、改革項目ごとに一覧表にしてまとめた「**結果報告書資料**」を掲載しているので、詳細については[こちら](#)をご覧ください。



市民の皆さんのご協力、お願いします！

フードドライブで人にも環境にも優しく

家庭ごみの中には、未利用食材や食べ残しなどの食品ロスが含まれております。

摂津市では、ご家庭で使われずに余っている食品を持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動、通称フードドライブを行っております。

フードドライブ等を通して食品ロスを減らし、環境にやさしい暮らしを目指しましょう！

持続可能な社会をみんなで作ろう！

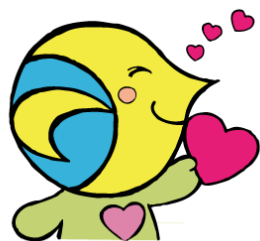
摂津市は、温室効果ガス排出量の一層の削減を目指すため、令和4年2月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、この実現に向けて「摂津市地球温暖化対策地域計画」を策定しました。

この計画の実現に向けた取組の一環として、令和5年4月より摂津市の区域内において、住宅用太陽光発電システム等を設置する方に対して補助金を交付しています。

救急車を正しく使おう

近年、入院加療を必要とせず、その日のうちに帰宅している「軽症者」の緊急搬送が増加しており、緊急度・重症度が高い傷病者の対応に支障が出るのが懸念されます。

緊急性がない場合には患者等搬送用自動車（有料・民間）を利用する方法があります。救急車を本当に必要とする人のために良識ある利用を心掛け、一人でも多くの命を守りましょう！



例えば、上記のようなことでも摂津市の財政の健全化に大きくつながります。
皆さんのご協力、よろしくおねがいいたします。

最後までご覧いただき、ありがとうございます。
少しでも摂津市の財政状況について考えていただけるきっかけになれば幸いです。
これからも、摂津市の行財政運営にご理解とご協力をお願いいたします。

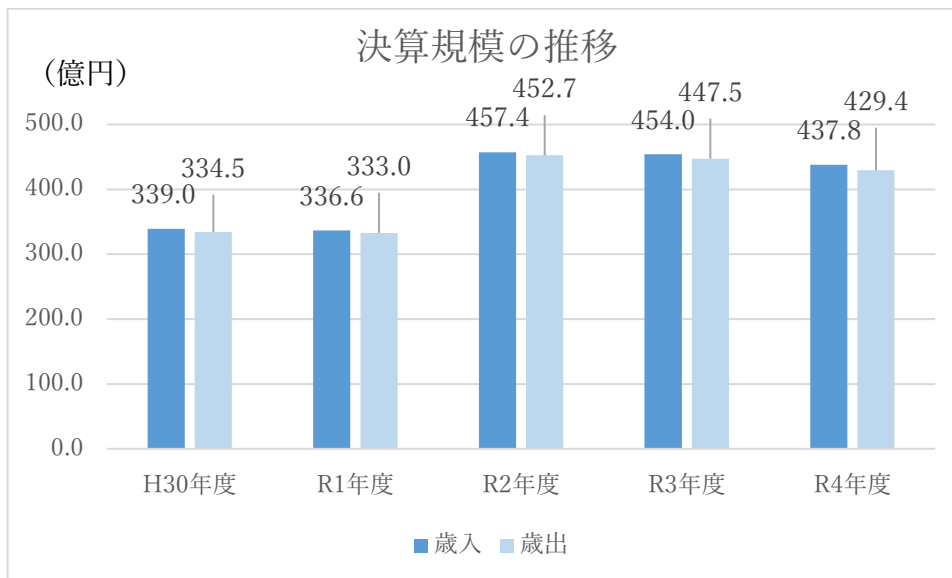
その他にも、全国レベルで財政状況を比較した「財政状況資料集」や「財政健全化指標」など、より詳細な資料を掲載しています。



資 料 編

令和4年度普通会計決算額等一覧

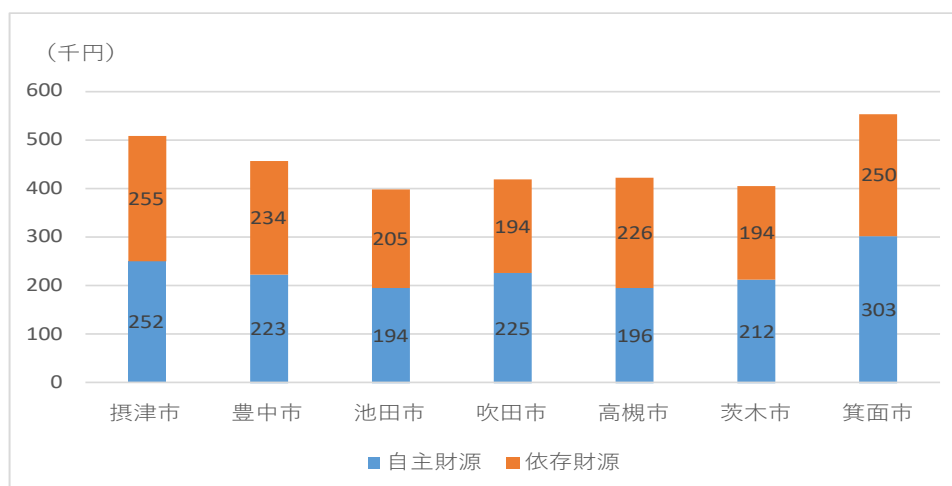
1. 歳入・歳出別決算額の推移



(億円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
歳入	339.0	336.6	457.4	454.0	437.8
歳出	334.5	333.0	452.7	447.5	429.4

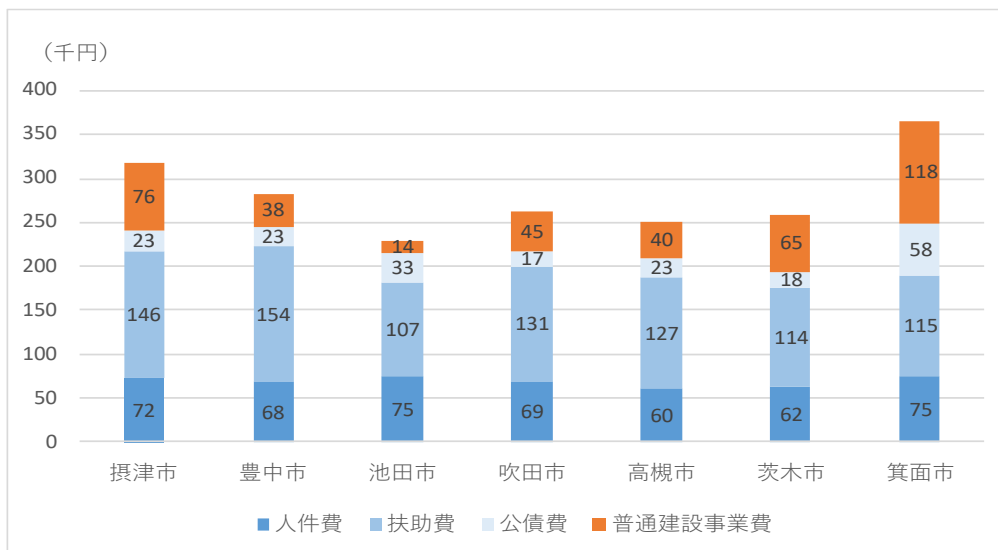
2. 住民一人当たり歳入の近隣市比較



(千円)

	摂津市	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市
自主財源	252	223	194	225	196	212	303
依存財源	255	234	205	194	226	194	250

3. 住民一人当たり歳出の近隣市比較



(千円)

		摂津市	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市
義務的経費	人件費	72	68	75	69	60	62	75
	扶助費	146	154	107	131	127	114	115
	公債費	23	23	33	17	23	18	58
投資的経費	普通建設事業費	76	38	14	45	40	65	118

※R4.1.1住基人口で算出

4. 決算収支の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 歳入総額	33,899,201	33,663,591	45,738,556	45,401,657	43,782,657
② 歳出総額	33,447,820	33,302,166	45,271,339	44,750,128	42,936,807
③ 歳入歳出差引額	451,381	361,425	467,217	651,529	845,850
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	46,198	163,592	148,418	117,216	875,508
⑤ 実質収支	405,183	197,833	318,799	534,313	△29,658
⑥ 単年度収支	191,003	△207,350	120,966	215,514	△563,971
⑦ 積立金	107,490	482,963	919,530	1,452,891	274,912
⑧ 繰上償還金	78,528	0	0	0	0
⑨ 積立金取崩額	500,000	0	0	0	400,000
⑩ 実質単年度収支	△122,979	275,613	1,040,496	1,668,405	△689,059

③=①-② ⑤=③-④ ⑥=当該年度実質収支⑤-前年度実質収支⑤ ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨

5. 財政指標等

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額	14,410,787	14,287,241	15,036,395	15,203,884	15,750,974
基準財政収入額	14,314,891	14,009,014	14,866,506	14,336,829	14,495,633
標準財政規模	18,848,437	18,866,440	19,591,389	20,626,152	20,244,725
財政力指数(単年度)	0.993	0.981	0.989	0.943	0.920
(3力年平均)	1.006	1.006	0.988	0.971	0.951
実質収支比率	2.1	1.0	1.6	2.6	-0.1
経常収支比率	※ 100.7(100.7)	※ 99.1(99.1)	※ 95.8(97.1)	※ 90.6(96.4)	※ 93.6(95.4)
公債費負担比率	10.9	8.4	8.3	7.3	7.4
積立金現在高	12,790,731	13,280,849	14,394,728	14,434,973	14,325,950
地方債現在高	18,530,553	17,888,069	17,715,306	19,790,985	20,419,921

※ () 内比率は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)を経常一般財源等から除いた比率

6. 健全化判断比率等の推移

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質赤字比率	※ -(Δ 2.14)	※ -(Δ 1.04)	※ -(Δ 1.62)	※ -(Δ 2.59)	0.14
連結実質赤字比率	※ -(Δ 23.21)	※ -(Δ 23.84)	※ -(Δ 24.02)	※ -(Δ 22.58)	※ -(Δ 19.11)
実質公債費比率(単年度)	1.1	-1.9	-1.4	-0.8	0.0
(3力年平均)	1.9	0.2	-0.7	-1.3	-0.7
将来負担比率	※ -(Δ 99.4)	※ -(Δ 108.4)	※ -(Δ 103.3)	※ -(Δ 90.4)	※ -(Δ 64.9)
資金不足比率(水道)	※ -(Δ 185.6)	※ -(Δ 201.8)	※ -(Δ 203.5)	※ -(Δ 181.8)	※ -(Δ 173.0)
資金不足比率(下水道)	※ -(Δ 18.4)	※ -(Δ 20.0)	※ -(Δ 25.0)	※ -(Δ 27.1)	※ -(Δ 26.4)

※実質収支若しくは連結実質収支が黒字である場合、又は将来負担額若しくは資金不足額がない場合、比率は負の値となり、

公表値は「-」で表示されます

用語解説

項 目		説 明
あ	一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。
か	基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもの。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す。 この比率は、70～80%に分布するのが標準的とされ、80%を著しく超える団体は、財政構造が硬直化しており、経常経費の抑制に努める必要がある。
	繰出金	普通会計と特別会計または公営企業会計との間、あるいは特別会計の相互間で支出される経費。
	公共施設整備基金	公共施設の整備及び公共施設の適切な維持管理に充てるために積み立てられた基金。
さ	財政健全化計画	財政健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合に定めなければならない計画。計画の策定にあたっては、議会の議決を必要とし、策定後は速やかな公表と総務大臣、府知事への報告をしなければならない。
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた基金。
	実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。平成18年度からの地方債の協議制において既に用いられている。この比率が18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が制限される。
	実質収支	形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に支出しなければならない額（繰越明許費繰越額など）を差し引いた決算収支。
	投資的事業	支出の効果が、資本形成に向けられた事業。
	特定財源	財源の用途が特定されているもの。
	特別会計	市が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して個別に処理する必要がある場合において設置することができる会計。
は	標準財政規模	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。
	普通会計	地方財政に関する各種統計などに用いられる会計であり、一般会計に公営事業会計を除く各種の特別会計を合算し、重複額を控除して純計額として表現したもの。
	普通交付税	地方公共団体が等しく事務を行えるよう国から交付されるもので、合理的な基準による一定の算式によって算定される。
ら	臨時財政対策債	地方財政収支の財源不足を補うために、本来、地方交付税として交付されるべき額の一部について、特例として発行が許可される市債。
	類似団体	人口及び産業構造の2つの要素が類似した団体。